

○第4次豊能町総合計画基本計画 前期目標指標の達成状況

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度			平成32年度	検証（目標とのかい離要因・外的な情勢変化・事業状況の変化・指標以外の効果等）	主な 関係所属
				現状値(a)	現状値(b)	目標値(c)	現状値と目標値の差 (d)=b-c	目標値		
第1章 住民 と行政との信 頼・協働によ るまちづくり	第1節 まち づくりへ参画 できる仕組み の充実	行政サービスなどに関する情報がよく伝 わっていると思う割合	%	48.8	49.1	50.0	△ 0.9	60.0	当初アンケートを実施したH20年度と比較して、よりわかりや すいホームページによる積極的な発信や、フェイスブックの活 用等を行っている。引き続き情報発信の充実に努める。	秘書政策課
		地域活動に参加してみたいと思う割合	%	43.9	55.9	50.0	5.9	60.0	すべての年代において、H21年度アンケートよりも10ポイント 以上増加している。これは全国的なボランティア活動に対する 意識の変化があると思われる。地域のつながりは、地域を支え る共助の根本であることから、今後も地域コミュニティの活性 化に努め、引き続き目標の達成を目指す。	住民人権課
		地域行事・活動が活発に行われていると 思う割合	%	61.2	50.8	70.0	△ 19.2	80.0	地域福祉計画の策定に係る関係団体アンケートによると、活動 の担い手は「活動が盛ん」と感じているが、受け手は「盛んで ない」と感じているという結果が出ており、活動のPRや情報提 供など、いかに活動の認知度を上げていくかが課題である。今 後も、地域の日常的なつながりが深まるような支援を継続し、 目標の達成に向け取り組んでいく。	住民人権課
	第2節 安定 的な行財政運 営の推進	有料広告導入実績	媒体	4	3	5	△ 2.0	7	ホームページのバナー広告活用による収入増加は図ることがで きているものの、媒体は増加しておらず、引き続き広告媒体の 増加に取り組む。	秘書政策課
		町税徴収率（現年度分）	%	98.8	98.9	98.9	0.0	99.0	目標どおりの取り組みができています。	税務課
		財政調整基金残高	100 万円	1,046	1,966	1,000	966	1,000以上	平成22年度から平成25年度まで行われた財政再建計画等の効果 による歳出削減や、普通交付税の増などによる歳入の増加によ り財政調整基金が増加した。	財政課
		役場の窓口対応について適切な対応がな されていると思う割合	%	74.1	69.9	80.0	△ 10.1	90.0	アンケートを実施したH20年度と比較して職員が3 8名減少し た。住民サービスの低下を防ぐため、一人ひとりが効率的で効 果的な行政運営を目指したが、結果的に満足度が低下した。引 き続き職員の資質向上に取り組む。	総務課
		広域での相互利用が実現している公共施 設数	施設	0	1	1	1	2	図書館の豊能地区3市2町による広域利用が実現した。さらに 北摂地域7市3町に拡大するべく取り組む。	秘書政策課

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度			平成32年度	検証（目標とのかい離要因・外的な情勢変化・事業状況の変化・指標以外の効果等）	主な関係所属
				現状値(a)	現状値(b)	目標値(c)	現状値と目標値の差(d)=b-c	目標値		
第2章 地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	第1節 安心して働ける子育て支援の充実	安心して子どもを産み育てやすいまちだと思ふ割合	%	55.2	62.3	60.0	2.3	70.0	子育て応援隊「ハイハイ」（H 2 4 年10月より）「すくすく」（H 2 6 年7月より）の訪問を開始し、タイムリーな情報提供を行ったり、育児不安の解消を行っている。また、家庭訪問により施設利用促進が図れた。	教育支援課
		ファミリー・サポート・センターの会員登録数	人	49	120	60	60	120	ファミリー・サポート・センターの利用促進を図ることを目的に無料利用券の交付を行い（H 2 1 年度からH 2 6 年度）周知したことにより、会員数が増えた。	教育支援課
	第2節 子どもの確かな力を育む教育の充実	学校教育が充実していると思ふ割合	%	57.3	61.9	65.0	△ 3.1	70.0	教員の授業力向上を中心に教職員研修の充実を図り、児童生徒理解や支援教育の分野で専門家を活用した取り組みを進めてきた。一定の成果はあったものの、目標値には至らなかった。多様化する教育課題に正対する取組のさらなる推進に努めなければならない。	教育支援課
		全国学力学習状況調査の全国平均点を100とした時の割合	%	・ 小学校国語 A(106.6) B(106.3)	A(100.8) B(101.2)	すべて110以上	A(△9.2) B(△3.7)	すべて110以上	言語活動の充実のため、どの子もわかる授業づくりや教員研修の充実を進める。	教育支援課
				・ 小学校算数 A(102.2) B(110.0)	A(108.2) B(104.0)		A(△1.8) B(△6.0)		どの子もわかる授業づくりや、活用する力の育成のための教員研修の充実を進める。	
				・ 中学校国語 A(105.7) B(106.6)	A(108.6) B(112.0)		A(△1.4) B(2.0)		言語活動の充実や読書推進の取り組みを行った。今後も更に取り組みを推進する。	
				・ 中学校数学 A(118.2) B(121.1)	A(114.4) B(120.4)		A(4.4) B(10.0)		きめ細かな習熟度別指導や少人数指導の充実・研究を更に進める。	
		放課後子ども教室の開設日	日	79	110	100	10	100	H27年度より、放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携事業を始めた。放課後の居場所づくりを今後も推進していく。	教育支援課
		学校にかかわるボランティア人数（延べ人数）	人	1,395	9,000	2,000	7,000	2,500	PTAを含めた見守り活動や学校環境整備等の充実が各校で図られた。	教育支援課
		青少年健全育成事業の参加者数	人	250	322	300	22	300	夏休み子ども教室、土曜講座、青指「森とあそぼう」、スポーツてんこもり等の活動を行った。	生涯学習課

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度			平成32年度	検証（目標とのかい離要因・外的な情勢変化・事業状況の変化・指標以外の効果等）	主な 関係所属
				現状値(a)	現状値(b)	目標値(c)	現状値と目標値の差 (d)=b-c	目標値		
(第2章つづき)	第3節 地域 で学ぶ生涯学 習環境の充実	地域の歴史や文化が住民に継承されてい ると思う割合	%	18.0	25.1	24.0	1.1	30.0	学校教育と連携し、学校教育の中で子どもたちが地域を学ぶ機 会づくりを進めた。今後はさらに子どもたちや地域住民が地域 の歴史や文化を知る機会づくりを進める。	生涯学習課
		住民1人当たりの年間図書貸し出し冊数	冊	13.97	10.27	15.0	△ 4.73	15.0	高齢化により、たくさん借りていた方の利用が減少。また少子 化により、セットコミック等まとめて貸し出す資料の利用が 減っている。一方、利便性向上のため、豊能地区内の広域利用 が実現できた。今後も更なる拡大に取り組む。	生涯学習課
		生涯スポーツ事業の参加者数	人	631	1238	700	538	700	町民の生涯スポーツへの意識が向上している。今後もニーズを 考え取組みを推進する。	生涯学習課
	第4節 人権 尊重のまちづ くりの推進	人権に関する施策が十分に行われている と思う割合	%	47.9	52.2	55.0	△ 2.8	65.0	住民が主体となって活動する豊能町人権まちづくり協会への支 援の他、生活人権相談やふれあいフォーラム、人権の花運動等 を実施している。引き続き、各種事業を実施し、人権啓発に努 める。	住民人権課
		審議会における女性委員の割合	%	20.0	14.6	25.0	△ 10.4	30.0	各審議会等において、女性委員の参画に努めているが、適任者 の確保が難しいため、目標値とのかい離が生じている。今後 は、各審議会が更なる努力を行い、女性委員の割合増加に努め る。	住民人権課

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度			平成32年度	検証（目標とのかい離要因・外的な情勢変化・事業状況の変化・指標以外の効果等）	主な 関係所属
				現状値(a)	現状値(b)	目標値(c)	現状値と目標値の差 (d)=b-c	目標値		
第3章 豊かな自然環境・田園風景が生きるまちづくり	第1節 豊かな環境の保全	ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合	%	83.7	86.7	90.0	△ 3.3	95.0	目標には達していないが、住民の意識が高まり、排出行動にも反映されていると思われる。今後、更に広報に努めて分別の徹底を図っていきたい。	環境課
		住民1人当たりのごみ排出量（1日あたり）	g	780	780	750	△ 30	750	H26年10月実施のごみ質調査において、生ごみの水分がまだ多いということが分かったので、更に啓発を行い目標に向けて取り組みたい。	環境課
		本町の事務及び事業活動から発生する温室効果ガスの削減率（平成17年度比）	%	5		5	－	5	本町各施設における電気・燃料使用量を対象とし、基準年度と比しての削減効果を算出していたが、対象施設の統廃合などにより、単純な比較では意味をなさなくなっている、このため現在合理的で効果がわかりやすい新たな方法を検討中である。	環境課
	第2節 良好な景観の保全	自然環境にやさしいまちだと思ふ人の割合	%	80.6	81.7	85.0	△ 3.3	90.0	目標には達していないが、今後も更なる環境保全に努めたい。	環境課
		ボランティアによる町内美化活動団体登録数	団体	0	0	1	△ 1	2	現状は、登録団体はないが、今後住民の方の動きを踏まえ、取り組んでいきたい。	環境課

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度			平成32年度	検証（目標とのかい離要因・外的な情勢変化・事業状況の変化・指標以外の効果等）	主な関係所属
				現状値(a)	現状値(b)	目標値(c)	現状値と目標値の差(d)=b-c	目標値		
第4章 元気で暮らせる支え合いのまちづくり	第1節 生涯健康づくりの推進	特定健診受診率	%	48.8	47.9	50.0	△ 2.1	50.0	平成 2 7 年度に受診率が低下した要因は国保診療所で個別健診が実施できなかったことが考えられる。今後、特定健康診査等実施計画に基づき、引き続き指標の達成を目指す。	保健福祉課
		メタボリックシンドローム該当者の数	人	376	236	370	△ 134	350	メタボリックシンドローム該当者の年齢は60－64歳が多く、メタボリックシンドローム該当者の減少は、健康を意識して食生活やウォーキングなどの生活習慣を改善をされて予防に努められたと考えられる。今後も特定健康診査等実施計画に基づき、引き続き指標の達成を目指す。	保健福祉課
		同予備群の数	人	264	285	260	25	250	メタボリックシンドロームの予備群は、65歳以上で多くなっており、高齢化の進展に伴い65歳以上の人口が増加したことが考えられる。今後も特定健康診査等実施計画に基づき、引き続き指標の達成を目指す。	保健福祉課
	第2節 安心できる福祉の充実	高齢者が生きがいを持ち、健康に暮らせる環境だと思う割合	%	47.7	45.6	55.0	△ 9.4	65.0	少子高齢化の進展により高齢者夫婦世帯の占める割合が高くなり、また日常的な支援を家族には期待できない状況になってきていることが考えられる。今後は地域で生活を支えられる地域包括ケアシステムの構築を目指す。	保健福祉課
		障害者（児）の方が、自立した生活を送り、社会参加しやすい環境だと思う割合	%	24.3	27.2	35.0	△ 7.8	45.0	制度や社会資源の充実に伴い、各種制度を利用する人の割合が増加している。一方、障害者手帳の所持者数も年々増加している中で、制度周知が行き渡っていないことにより、目標値とのかい離が生じた。引き続き制度周知と、必要な支援に取り組む。	住民人権課
	第3節 地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり	登録ボランティアの数	グループ	31	35	36	△ 1	39	ボランティア活動の理解の深まりとともに必要性を意識して新たなグループが結成されたと考えられる。今後もグループへの活動支援、新たなグループ結成への動機づけを行い、地域福祉計画指標の達成を目指す。	保健福祉課
			人	758	755	800	△ 45	810	少子高齢化の進展により、急速に 0 ～64歳の減少と65歳以上の前期・後期高齢者が増加しており、ボランティア活動の受け手の増加と、担い手の減少が考えられる。今後は元気な前期・後期高齢者へはたらきかけ、ボランティア活動と地域福祉活動への参加を促進していく。引き続き地域福祉計画の指標達成を目指す。	

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度			平成32年度	検証（目標とのかい離要因・外的な情勢変化・事業状況の変化・指標以外の効果等）	主な関係所属
				現状値(a)	現状値(b)	目標値(c)	現状値と目標値の差(d)=b-c	目標値		
第5章 活力のあるまちづくり	第1節 環境を活かした農林業の振興	認定農業者の数	人	13	8	18	△ 10	23	農業者の高齢化、担い手の不足により、認定業者数が減少しているが、引き続き定年帰農者に働きかけるなど認定農業者の増加に向けた取り組みを行う。	農林商工課
		耕作放棄地面積	ha	23.8	11.7	20.8	△ 12.1	18.0	耕作放棄地調査基準の改変により計画当初との基準が異なるため、比較が困難な状況となったが、所有者等の利用意向を調査し農地の賃借を推進することによって、耕作放棄地は減少している。	農林商工課
		農業体験事業参加者数（延べ）	人	600	770	700	70	800	目標通りの取り組みができています。	農林商工課
		人工造林面積	ha	1,109	1109	1,112	△ 3	1,115	木材価格の下落や担い手不足により造林が進まない状況にある。今後も厳しい状況が続くと思われるが、間伐材等による現有林の保全とともに資産価値の増加に努めたい。	農林商工課
	第2節 にぎわいを呼ぶ産業の振興	「道の駅」の数	箇所	0	0	0	0	1	目標は平成32年度に設定	農林商工課
		特産品を使用した新規商品開発数	商品	0	1	2	△ 1	3	引き続き農業者や民間事業者との連携により、特産品の増加に取り組む。	農林商工課

章	節	指標名	単位	平成21年度	平成27年度			平成32年度	検証（目標とのかい離要因・外的な情勢変化・事業状況の変化・指標以外の効果等）	主な関係所属
				現状値(a)	現状値(b)	目標値(c)	現状値と目標値の差(d)=b-c	目標値		
第6章 安全・安心のまちづくり	第1節 安全 安心な暮らしの確保	自主防災組織率	%	88.0	36.0	95.0	△ 59.0	100	現状に即した自主防災組織を、各地区で改めて組織化を推進するため、平成26年度に新たに町自主防災組織育成要綱を制定した。現在の組織率は36%であるが、未組織の各地区が3月～4月に総会にて組織化承認を予定しており、平成28年度前半に組織率は大幅に増加見込。引き続き指標の達成を目指す。	総務課
		感染症予防接種率	%	28.0	32.0	35.0	△ 3.0	40.0	高齢者の健康に対する意識の高まりが、感染症予防の意識の高まりにつながったと考えられる。引き続き感染症に対する知識の普及・啓発に努める。	保健福祉課
		交通安全施設の整備箇所	箇所	100	161	150	11	200	目標どおりの取り組みができています。引き続き目標値達成に向け取り組む。	建設課
	第2節 暮らしを支える都市基盤の維持・整備	耐震性を満たす住宅の割合	%	79.0	89.0	85.0	4.0	90.0	目標どおりの取り組みができています。引き続き目標値達成に向け取り組む。	建設課
		バスや鉄道などの公共交通機関は充実していると思う割合	%	44.5	27.7	50.0	△ 22.3	55.0	各年齢・各地域において評価が低下したが、巡回バスの廃止や高齢化に伴う需要の変化が情勢の変化として挙げられる。今後は地域公共交通基本構想に基づき、引き続き指標の達成を目指す。	秘書政策課
		適正な維持管理による有収水量の増加	%	92.8	89.4	93.2	△ 3.8	93.4	水道管の老朽化により軽微な漏水が、多くの箇所で起こっていると考えられる。今までの部分修繕では限界があり、管の更新も必要な時期にきており、今後アセットマネジメントも活用し、指標の達成を目指す。	上下水道部
		不明水対策のための管更生率	%	8.8	10.3	10.8	△ 0.5	12.5	材料費、労務費等の高騰により、目標より若干の遅れが出ているが、引き続き予算の確保並びに計画的な更生に努め、指標の達成を目指す。	上下水道部
		公共施設のネットワーク化率	%	90.0	100.0	95.0	5.0	100.0	ネットワークの状況に変化はないが、施設の統廃合や地域への移管等に伴い100%となった。また、ネットワークのクラウド化を実現した。	秘書政策課